

資料編

決算の状況 (平成28年3月期)

単体情報

貸借対照表	20
損益計算書・株主資本等変動計算書	21~22
注記事項	23~24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	34
業務純益・その他業務収益・営業経費	35
資金運用・調達勘定等	36
受取利息・支払利息の増減	37
有価証券	38~40
デリバティブ取引情報	41~42

連結情報

グループの概要	43
主要業務	44
連結貸借対照表	45
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	46
連結株主資本等変動計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	48
注記事項	49~50
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	51~58
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	59
銀行法施行規則に基づく索引	60

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

科目	期別	平成27年3月末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)
現金預け金		79,014	80,916
現金		14,429	11,567
預け金		64,584	69,349
商品有価証券		131	137
商品国債		131	137
金銭の信託		492	458
有価証券		105,592	105,922
国債		52,318	53,242
地方債		4,841	9,519
社債		16,200	16,651
株式		12,175	8,017
その他の証券		20,055	18,492
貸出金		560,153	573,927
割引手形		3,267	3,138
手形貸付		33,123	27,276
証書貸付		482,253	498,142
当座貸越		41,507	45,369
外国為替		652	516
外国他店預け		641	508
取立外国為替		11	7
その他の資産		1,571	1,405
未決済為替貸		108	106
未収収益		526	512
金融派生商品		-	5
その他の資産		936	780
有形固定資産		12,578	12,557
建物		2,512	2,557
土地		9,090	8,906
リース資産		14	16
建設仮勘定		-	3
その他の有形固定資産		961	1,074
無形固定資産		476	496
ソフトウェア		421	399
リース資産		4	-
その他の無形固定資産		50	97
繰延税金資産		2,436	1,614
支払承諾見返		4,047	4,181
貸倒引当金		△ 11,809	△ 11,471
投資損失引当金		△ 36	△ 16
資産の部合計		755,300	770,647

科目	期別	平成27年3月末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)
預金		700,934	716,270
当座預金		11,881	12,356
普通預金		218,566	228,843
貯蓄預金		2,500	2,397
通知預金		1,798	1,604
定期預金		452,881	457,700
定期積金		8,713	8,886
その他の預金		4,592	4,480
コールマネー		360	-
借入金		0	0
借入金		0	0
社債		2,000	2,000
その他の負債		1,749	2,282
未決済為替借		128	139
未払法人税等		37	483
未払費用		507	665
前受収益		480	430
従業員預り金		91	104
給付補填備金		2	2
金融派生商品		2	-
リース債務		19	16
資産除去債務		12	13
その他の負債		465	427
退職給付引当金		886	673
睡眠預金払戻損失引当金		346	334
偶発損失引当金		503	519
再評価に係る繰延税金負債		1,495	1,353
支払承諾		4,047	4,181
負債の部合計		712,323	727,615

科目	期別	平成27年3月末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,903	8,903
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,403	1,403
利益剰余金		9,109	10,817
利益準備金		583	704
その他利益剰余金		8,526	10,112
繰越利益剰余金		8,526	10,112
自己株式		△ 143	△ 146
株主資本合計		34,471	36,175
その他有価証券評価差額金		5,626	4,043
土地再評価差額金		2,878	2,812
評価・換算差額等合計		8,505	6,856
純資産の部合計		42,976	43,031
負債及び純資産の部合計		755,300	770,647

損益計算書

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
経 常 収 益		17,998	19,092
資金運用収益		14,745	14,829
貸出金利息		13,288	13,385
有価証券利息配当金		1,396	1,375
コールローン利息		15	0
預け金利息		42	65
その他の受入利息		2	2
役務取引等収益		2,096	2,291
受入為替手数料		505	509
その他の役務収益		1,590	1,781
その他業務収益		357	529
外国為替売買益		4	14
商品有価証券売買益		0	0
国債等債券売却益		352	514
その他経常収益		798	1,442
償却債権取立益		0	4
株式等売却益		401	1,106
金銭の信託運用益		28	-
その他の経常収益		367	332
経 常 費 用		14,463	14,988
資金調達費用		565	649
預金利息		495	580
コールマネー利息		1	0
借入金利息		0	0
社債利息		67	67
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		1,940	1,975
支払為替手数料		143	144
その他の役務費用		1,797	1,830

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		44	152
国債等債券売却損		30	83
国債等債券償還損		13	69
営 業 経 費		10,429	9,914
そ の 他 経 常 費 用		1,483	2,296
貸倒引当金繰入額		963	1,425
株式等売却損		61	443
株式等償却		2	40
金銭の信託運用損		-	31
その他の経常費用		456	354
経 常 利 益		3,534	4,103
特 別 利 益		1,695	19
固定資産処分益		0	19
退職給付信託設定益		1,694	-
特 別 損 失		313	93
固定資産処分損		12	14
減 損 損 失		300	78
税 引 前 当 期 純 利 益		4,916	4,029
法人税、住民税及び事業税		150	560
法 人 税 等 調 整 額		2,189	1,286
法 人 税 等 合 計		2,339	1,847
当 期 純 利 益		2,576	2,182

株主資本等変動計算書

■平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908
会計方針の変更による累積的影響額						124	124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,579	7,032
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 654	△ 654
当 期 純 利 益						2,576	2,576
利 益 準 備 金 の 積 立					130	△ 130	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	130	1,946	2,077
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 140	32,273	3,737	2,880	6,617	38,890
会計方針の変更による累積的影響額		124				124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 140	32,397	3,737	2,880	6,617	39,015
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 654				△ 654
当 期 純 利 益		2,576				2,576
利 益 準 備 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得	△ 4	△ 4				△ 4
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		155				155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,889	△ 1	1,887	1,887
当 期 変 動 額 合 計	△ 3	2,073	1,889	△ 1	1,887	3,961
当 期 末 残 高	△ 143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976

■平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 608	△ 608
当 期 純 利 益						2,182	2,182
利 益 準 備 金 の 積 立					121	△ 121	
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土地再評価差額金の取崩						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	121	1,586	1,707
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 608				△ 608
当 期 純 利 益		2,182				2,182
利 益 準 備 金 の 積 立						
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 3				△ 3
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 1,582	△ 66	△ 1,649	△ 1,649
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	1,704	△ 1,582	△ 66	△ 1,649	55
当 期 末 残 高	△ 146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031

注記事項

■重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償債及び注意先償債に相当する償債については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる場合には、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和償債の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべの償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第7-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

■貸借対照表関係

1.関係会社の株式の総額

株式 40百万円

2.貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。

破綻先償債額 81,9百万円

延滞償債額 26,724百万円

なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第98条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞償債額 一百万円

なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償債額 7,578百万円

なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。

5.破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。

合計額 35,122百万円

なお、上記2から5に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,138百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 805百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。

預け金 8百万円

有価証券 14,299百万円

また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等 1,84百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 40,117百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 32,458百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種別の変更を行うことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じては不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 638百万円

（当事業年度の圧縮記帳額） 一百万円

10.社債は、劣後特約社債であります。

劣後特約社債 2,000百万円

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

880百万円

■損益計算書関係

1.その他の経常費用には次のものを含んでおります。

貸出償却引当金繰入額 16百万円

偶発損失引当金繰入額 162百万円

決算の状況 単体情報

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
買倒引当金	3,245百万円
税務上の繰越欠損金	64百万円
退職給付引当金	1,148百万円
有価証券	638百万円
その他	1,045百万円
繰延税金資産小計	6,140百万円
評価性引当額	△ 2,430百万円
繰延税金資産合計	3,709百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,577百万円
その他	△ 518百万円
繰延税金負債合計	△ 2,095百万円
繰延税金資産の純額	1,614百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減	7.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は72百万円減少し、その他有価証券評価差額金は77百万円、法人税等調整額は149百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は66百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴う影響額はありません。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	18,386 百万円	17,429	19,307	17,998	19,092
経常利益	1,564 百万円	2,229	2,962	3,534	4,103
当期純利益	2,693 百万円	1,726	2,594	2,576	2,182
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	33,695 百万円	38,099	38,890	42,976	43,031
総資産額	695,462 百万円	712,263	728,700	755,300	770,647
預金残高	647,088 百万円	660,004	675,416	700,934	716,270
貸出金残高	519,326 百万円	526,974	542,520	560,153	573,927
有価証券残高	74,633 百万円	93,618	98,872	105,592	105,922
1株当たり純資産額	229.08 円	283.82	293.94	344.83	345.66
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 5.00 円 (-) A種優先株式 7.60 円 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 7.55 (-)	普通株式 5.50 (-) A種優先株式 7.05 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.85 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.67 (-)
1株当たり当期純利益金額	30.58 円	18.61	29.58	29.43	24.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.60 円	10.19	15.92	15.36	12.48
単体自己資本比率（国内基準）	8.82 %	8.59	8.76	8.57	8.39
自己資本利益率	8.24 %	4.80	6.74	6.29	5.07
株価収益率	5.39 倍	9.02	5.81	5.74	6.37
配当性向	16.35 %	26.87	18.59	16.98	20.30
従業員数	673 人	644	619	621	631

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成26年3月の1株当たり配当額のうち0.5円は創業100周年記念配当であります。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	平成27年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預	流動性預金	234,747 (33.5)	234,747 (33.5)	223,042 (32.9)	223,042 (32.9)
	うち有利息預金	202,301 (28.9)	202,301 (28.9)	191,798 (28.3)	191,798 (28.3)
	定期性預金	461,594 (65.8)	461,594 (65.9)	453,576 (66.8)	453,576 (66.8)
	うち固定金利定期預金	452,791 (64.6)	452,791 (64.6)	444,790 (65.5)	444,790 (65.5)
	うち変動金利定期預金	89 (0.0)	89 (0.0)	94 (0.0)	94 (0.0)
金	その他	4,592 (0.7)	4,289 (0.6)	2,306 (0.3)	1,997 (0.3)
	合計	700,934 (100.0)	700,631 (100.0)	678,925 (100.0)	678,616 (100.0)
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	700,934	700,631	303	678,925	678,616

区 分	平成28年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預	流動性預金	245,202 (34.2)	245,202 (34.2)	232,606 (33.0)	232,606 (33.0)
	うち有利息預金	214,224 (29.9)	214,224 (29.9)	202,405 (28.7)	202,405 (28.7)
	定期性預金	466,587 (65.2)	466,587 (65.2)	470,292 (66.7)	470,292 (66.7)
	うち固定金利定期預金	457,646 (63.9)	457,646 (63.9)	461,404 (65.4)	461,404 (65.5)
	うち変動金利定期預金	54 (0.0)	54 (0.0)	64 (0.0)	64 (0.0)
金	その他	4,480 (0.6)	4,185 (0.6)	2,326 (0.3)	2,041 (0.3)
	合計	716,270 (100.0)	715,975 (100.0)	705,225 (100.0)	704,940 (100.0)
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	716,270	715,975	295	705,225	704,940

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金———預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金———預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期	平成28年3月期
個人預金	490,085	508,163
法人預金	175,007	182,553
合計	665,092	690,717

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成27年3月期	111,077	96,020	144,639	37,283	45,611	18,248	452,881
	平成28年3月期	102,098	86,095	145,656	50,132	60,298	13,419	457,700
うち固定金利定期預金	平成27年3月期	111,073	95,980	144,610	37,275	45,602	18,248	452,791
	平成28年3月期	102,094	86,094	145,648	50,124	60,263	13,419	457,646
うち変動金利定期預金	平成27年3月期	4	40	28	7	9	-	89
	平成28年3月期	3	0	7	8	34	-	54

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
合計	1,600	1,569

貸出

■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	平成27年3月期	期末残高		平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	33,123 (5.9)	33,123 (5.9)	- (-)	35,157 (6.4)	35,157 (6.4)	- (-)
証書貸付	482,253 (86.1)	482,253 (86.1)	- (-)	468,523 (85.7)	468,523 (85.7)	- (-)
当座貸越	41,507 (7.4)	41,507 (7.4)	- (-)	39,777 (7.3)	39,777 (7.3)	- (-)
割引手形	3,267 (0.6)	3,267 (0.6)	- (-)	3,237 (0.6)	3,237 (0.6)	- (-)
合計	560,153 (100.0)	560,153 (100.0)	- (-)	546,695 (100.0)	546,695 (100.0)	- (-)

区分	平成28年3月期	期末残高		平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	27,276 (4.8)	27,276 (4.8)	- (-)	31,515 (5.6)	31,515 (5.6)	- (-)
証書貸付	498,142 (86.8)	498,142 (86.8)	- (-)	485,414 (86.5)	485,414 (86.5)	- (-)
当座貸越	45,369 (7.9)	45,369 (7.9)	- (-)	41,479 (7.4)	41,479 (7.4)	- (-)
割引手形	3,138 (0.5)	3,138 (0.5)	- (-)	2,985 (0.5)	2,985 (0.5)	- (-)
合計	573,927 (100.0)	573,927 (100.0)	- (-)	561,394 (100.0)	561,394 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	平成27年3月期	49,307	28,337	50,487	46,934	343,577	41,507	560,153	
	平成28年3月期	43,100	32,016	48,132	45,116	360,191	45,369	573,927	
うち変動金利	平成27年3月期	/	13,513	26,261	20,268	96,395	/	/	
	平成28年3月期	/	16,246	22,805	17,911	83,130	/	/	
うち固定金利	平成27年3月期	/	14,823	24,226	26,666	247,182	/	/	
	平成28年3月期	/	15,769	25,327	27,205	277,061	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	339,662	60.64	355,270	61.90
運転資金	220,490	39.36	218,656	38.10
合計	560,153	100.00	573,927	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成27年3月期	39,850	560,153	39,798	523,260	99.87	93.41
平成28年3月期	41,305	573,927	41,251	537,091	99.86	93.58

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
消費者ローン残高	184,953	187,960
うち住宅ローン残高	157,089	155,743
うちその他ローン残高	27,863	32,217
総貸出に占める比率	33.0	32.7

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成27年3月期		平成28年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	560,153	100.00	573,927	100.00
製 造 業	26,163	4.67	24,969	4.35
農 業、 林 業	4,040	0.72	4,460	0.78
漁 業	3,667	0.66	3,331	0.58
鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.00	18	0.00
建 設 業	35,943	6.42	35,066	6.11
電気・ガス・熱供給・水道業	4,929	0.88	9,174	1.60
情 報 通 信 業	1,410	0.25	1,313	0.23
運 輸 業、 郵 便 業	10,999	1.96	10,565	1.84
卸 売 業、 小 売 業	54,344	9.70	53,269	9.28
金 融 業、 保 険 業	7,980	1.43	7,526	1.31
不動産業、物品賃貸業	101,106	18.05	107,691	18.76
その他の各種サービス業	92,377	16.49	94,823	16.52
地 方 公 共 団 体	15,584	2.78	16,387	2.86
そ の 他	201,588	35.99	205,326	35.78
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	560,153	/	573,927	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自 行 預 金	8,895	8,158
有 価 証 券	2,302	2,054
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	116,911	108,054
財 団	-	-
そ の 他	208	208
小 計	128,319	118,476
保 証	220,441	219,673
信 用	211,392	235,777
合 計	560,153	573,927

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自 行 預 金	205	203
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	2,473	2,351
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,678	2,554
保 証	118	88
信 用	1,250	1,538
合 計	4,047	4,181

貸出

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	11,752	△ 1,575	11,414	△ 338
一般貸倒引当金	3,778	△ 249	2,824	△ 954
個別貸倒引当金	7,974	△ 1,326	8,590	616

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	2,153	819
延滞債権額	24,410	26,724
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,548	7,578
合計	37,112	35,122

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,781	6,924
危険債権額	19,026	20,835
要管理債権額	10,548	7,578
合計	37,356	35,338
正常債権	528,306	544,130
総与信	565,663	579,469

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
保全額	29,059	27,955
貸倒引当金	10,646	10,578
担保保証等	18,412	17,376

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
保全率	77.79	79.11

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.08	2.38	2.09	2.01	2.16	2.02
資金調達原価	1.54	1.86	1.55	1.46	2.19	1.47
総資金利鞘	0.54	0.52	0.54	0.55	△0.02	0.55

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	79.95	0.00	79.91	80.16	—	80.12
	平均残高	80.56	0.00	80.52	79.63	—	79.60
預証率	期末残高	14.52	1,260.44	15.06	14.49	715.12	14.78
	平均残高	13.59	1,253.43	14.16	13.66	885.36	14.01

■利益率

(単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.48	0.54
資本経常利益率	8.63	9.54
総資産当期純利益率	0.35	0.29
資本当期純利益率	6.29	5.07

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成27年3月期	平成28年3月期	
仕向為替	売渡為替	21	13
	買入為替	2	0
被仕向為替	支払為替	10	4
	取立為替	5	3
合計	40	21	

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年3月期	平成28年3月期
外貨建資産	6	3

■店舗数の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	102	100
合計	166	164

■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,521	1,075,332	1,541	1,101,726
	各地より受けた分	2,054	1,143,210	2,107	1,166,184
代金取立	各地へ向けた分	24	32,216	22	29,578
	各地より受けた分	21	25,554	20	23,707

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月1日	370	1,000
昭和51年12月1日	800	1,800
昭和58年10月1日	925	2,725
平成元年10月1日	1,915	4,640
平成元年11月15日	255	4,895
平成4年3月1日	1,882	6,777
平成12年3月17日	2,323	9,101
平成21年3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	36	7	948	4	—	2,284	3,281	—
所有株式数(単元)	17	37,207	658	24,166	16	—	18,032	80,096	868,300株
割合(%)	0.0	46.5	0.8	30.2	0.0	—	22.5	100.0	—

(注) 自己株式448,149株は「個人その他」に448単元、「単元未満株式の状況」に149株含まれております。

②A種優先株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

（平成28年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	4,451	5.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,341	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,384	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,278	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		26,967	33.85

（注）下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

A種優先株式

（平成28年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	30,000	—
計		30,000	—

②所有株式数別

（平成28年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 30,000	27.04
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 4,451	4.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 3,341	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 2,384	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 2,278	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.95
計		A種優先株式 30,000 普通株式 24,956	A種優先株式 27.04 普通株式 22.49

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 3,088 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2,278 千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,052	1,071
1店舗当たり預金残高	11,129	11,561
従業員一人当たり貸出金残高	847	853
1店舗当たり貸出金残高	8,962	9,203

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当5円の配当といたしております。

■従業員の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631	38.8	15.9	5,733

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員258人を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,657	90	14,745	14,766	65	14,829
資 金 調 達 費 用	563	3	564	647	3	649
資 金 運 用 収 支	14,094	86	14,180	14,118	61	14,180
役 務 取 引 等 収 益	2,091	5	2,096	2,285	5	2,291
役 務 取 引 等 費 用	1,938	2	1,940	1,972	3	1,975
役 務 取 引 等 収 支	153	2	155	313	2	316
そ の 他 業 務 収 益	352	4	357	514	14	529
そ の 他 業 務 費 用	38	5	44	150	2	152
そ の 他 業 務 収 支	314	△ 1	312	364	11	376
業 務 粗 利 益	14,561	87	14,648	14,796	75	14,872
業 務 粗 利 益 率	2.07%	2.30%	2.08%	2.02%	2.51%	2.03%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(27/3期0百万円、28/3期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,091	5	2,096	2,285	5	2,291
うち預金・貸出業務	709	—	709	724	—	724
うち為替業務	500	5	505	504	5	509
うち証券関連業務	335	—	335	310	—	310
うち代理業務	474	—	474	679	—	679
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5
うち保証業務	17	—	17	17	—	17
うちその他	48	—	48	43	—	43
役 務 取 引 等 費 用	1,938	2	1,940	1,972	3	1,975
うち為替業務	140	2	143	141	3	144

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
資 金 利 益	14,180	14,180	△0
役 務 取 引 等 利 益	155	316	160
そ の 他 業 務 利 益	312	376	63
業 務 粗 利 益	14,648	14,872	223
経 費	9,993	9,773	△219
業 務 純 益	4,905	5,931	1,026

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	352	4	357	514	14	529
うち外国為替売買益	—	4	4	—	14	14
うち商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
うち国債等債券売却益	352	—	352	514	—	514
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年3月期	平成28年3月期
給 料 ・ 手 当	3,956	4,002
退 職 給 付 費 用	722	359
福 利 厚 生 費	54	50
減 価 償 却 費	578	519
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	333	317
営 繕 費	31	33
消 耗 品 費	170	165
給 水 光 熱 費	107	98
旅 費	28	29
通 信 費	285	284
広 告 宣 伝 費	130	136
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費	222	221
租 税 公 課	519	562
そ の 他	3,286	3,133
計	10,429	9,914

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(3,222)	(2)		(2,590)	(2)	
	703,093	14,657	2.08	731,225	14,766	2.01
う ち 貸 出 金	546,695	13,288	2.43	561,394	13,385	2.38
う ち 商 品 有 価 証 券	50	0	1.15	129	0	0.56
う ち 有 価 証 券	92,287	1,305	1.41	96,341	1,310	1.36
う ち コ ー ル ロ ー ン	13,906	15	0.11	907	0	0.06
う ち 買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
う ち 買 入 手 形	-	-	-	-	-	-
う ち 預 け 金	46,929	42	0.09	69,862	65	0.09
資 金 調 達 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	680,249	563	0.08	706,568	647	0.09
う ち 預 金	678,616	495	0.07	704,940	580	0.08
う ち コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.07	-	-	-
う ち 社 債	2,000	67	3.37	2,000	67	3.37
う ち 借 用 金	0	0	3.60	0	0	3.65

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27/3期201百万円、28/3期229百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(27/3期490百万円、28/3期491百万円)及び利息(27/3期0百万円、28/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	3,806	90	2.38	3,012	65	2.16
う ち 貸 出 金	-	-	-	-	-	-
う ち 有 価 証 券	3,869	89	2.31	2,519	64	2.56
う ち 外 国 為 替	△ 63	0	△ 1.35	493	0	0.08
資 金 調 達 勘 定	(3,222)	(2)		(2,590)	(2)	
	3,813	3	0.10	3,016	3	0.10
う ち 預 金	308	0	0.05	284	0	0.04
う ち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
う ち コ ー ル マ ネ ー	282	1	0.53	141	0	0.67

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27/3期-百万円、28/3期-百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	452	△ 410	42	568	△ 459	108
うち貸出金	444	△ 466	△ 22	350	△ 253	96
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
うち有価証券	94	△ 24	69	55	△ 50	4
うちコールローン	△ 13	0	△ 13	△ 8	△ 6	△ 14
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	8	0	8	21	1	22
支 払 利 息	17	△ 109	△ 91	24	60	84
うち預金	15	△ 106	△ 90	21	62	84
うちコールマネー	0	-	0	-	-	-
うち社債	-	△ 0	△ 0	-	0	0
うち借入金	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 20	28	7	△ 17	△ 8	△ 25
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 17	26	8	△ 34	9	△ 25
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	△ 0
うち預金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	0	0	1	△ 0	1	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	平成27年3月期		期末残高		平均残高	
			国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債		52,318 (49.6)	52,318	-	52,293 (54.4)	52,293
地 方 債		4,841 (4.6)	4,841	-	2,489 (2.6)	2,489
短 期 社 債		- (-)	-	-	- (-)	-
社 債		16,200 (15.3)	16,200	-	15,730 (16.3)	15,730
株 式		12,175 (11.5)	12,175	-	10,072 (10.5)	10,072
そ の 他 の 証 券		20,055 (19.0)	16,232	3,823	15,571 (16.2)	11,701
うち外国債券		3,823 (3.6)	-	3,823	3,869 (4.0)	-
うち外国株式		- (-)	-	-	- (-)	-
合 計		105,592 (100.0)	101,769	3,823	96,157 (100.0)	92,287

区 分	平成28年3月期		期末残高		平均残高	
			国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債		53,242 (50.3)	53,242	-	51,490 (52.1)	51,490
地 方 債		9,519 (9.0)	9,519	-	7,235 (7.3)	7,235
短 期 社 債		- (-)	-	-	- (-)	-
社 債		16,651 (15.7)	16,651	-	15,776 (16.0)	15,776
株 式		8,017 (7.6)	8,017	-	8,057 (8.1)	8,057
そ の 他 の 証 券		18,492 (17.4)	16,379	2,112	16,301 (16.5)	13,782
うち外国債券		2,112 (2.0)	-	2,112	2,519 (2.5)	-
うち外国株式		- (-)	-	-	- (-)	-
合 計		105,922 (100.0)	103,810	2,112	98,860 (100.0)	96,341

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成27年3月31日	12,017	18,080	9,503	0	12,716	
	平成28年3月31日	12,031	7,048	8,481	4,235	21,445	0	0	53,242
地 方 債	平成27年3月31日	503	200	200	0	3,937	0	0	4,841
	平成28年3月31日	100	200	200	0	9,017	0	0	9,519
短 期 社 債	平成27年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成28年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	平成27年3月31日	326	4,313	2,316	3,225	5,708	0	310	16,200
	平成28年3月31日	1,617	3,637	2,106	4,555	4,427	0	305	16,651
株 式	平成27年3月31日	/	/	/	/	/	/	12,175	12,175
	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,017	8,017
そ の 他 の 証 券	平成27年3月31日	502	1,239	299	386	0	1,395	16,232	20,055
	平成28年3月31日	401	819	296	0	0	594	16,379	18,492
うち外国債券	平成27年3月31日	502	1,239	299	386	0	1,395	0	3,823
	平成28年3月31日	401	819	296	0	0	594	0	2,112
うち外国株式	平成27年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
	平成28年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	50	129
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	50	129

■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	499	399
合 計	599	499

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	売買高		平 残	
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	123	10	/	/
商品地方債	-	-	/	/
商品政府保証債	-	-	/	/
合 計	123	10	/	/

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国 債	230	151
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	230	151

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		1		0	

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	268	270	1	165	166	0
	そ の 他	1,100	1,121	21	300	313	13
	小 計	1,368	1,391	22	465	480	14
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	792	781	△ 11	785	779	△ 6
	小 計	792	781	△ 11	785	779	△ 6
	合 計	2,161	2,173	11	1,251	1,259	7

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	9,823	6,199	3,624	5,037	3,935	1,102
	債 券	67,705	66,631	1,073	77,656	75,285	2,370
	国 債	49,836	49,089	746	53,242	51,546	1,696
	地 方 債	4,742	4,698	43	9,519	9,197	322
	社 債	13,127	12,842	284	14,894	14,542	352
	そ の 他	14,783	11,390	3,392	13,099	10,385	2,713
	小 計	92,312	84,221	8,091	95,793	89,606	6,187
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	1,335	1,563	△ 228	1,965	2,307	△ 341
	債 券	4,593	4,602	△ 8	805	814	△ 9
	国 債	2,482	2,483	△ 0	—	—	—
	地 方 債	99	100	△ 0	—	—	—
	社 債	2,011	2,019	△ 7	805	814	△ 9
	そ の 他	4,045	4,154	△ 109	4,971	5,186	△ 214
	小 計	9,974	10,320	△ 346	7,742	8,308	△ 565
合 計	102,287	94,542	7,744	103,535	97,914	5,621	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日	平成28年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		976	974
そ の 他		126	121
合 計		1,103	1,095

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,535	386	60	5,613	1,081	361
債 券		501	1	—	—	—	—
社 債		501	1	—	—	—	—
そ の 他		3,327	366	0	3,840	539	162
合 計		6,364	754	61	9,453	1,621	524

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		492	14	458	0

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日	平成28年3月31日
			7,744
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	7,744	5,621
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産 (+)		—	—
繰延税金負債 (△)		2,118	1,577
その他有価証券評価差額金		5,626	4,043

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	125	-	△ 2	△ 2
	売建	125	-	△ 2	△ 2
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	-	-	△ 2	△ 2	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

決算の状況 単体情報

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	101	—	5	5
	売建	101	—	5	5
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	5	5	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

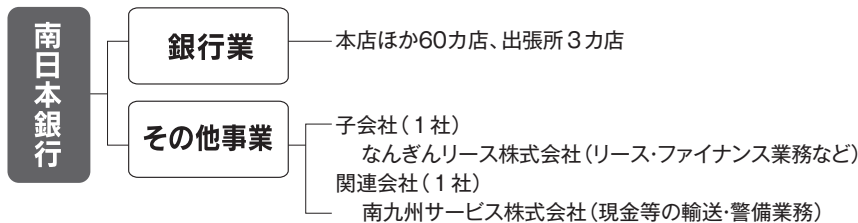
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	昭和60年7月4日	70百万円	68%	—

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	昭和59年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済は、金融・財政面での政策効果が広く波及したことにより、都心部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、観光面や個人消費面が底堅く推移する中、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては一部不透明な状況にあります。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、平成26年度より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイトバンクへの挑戦～』をスタートさせており、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取り組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでまいりました。当行グループを挙げて「収益力の強化」「経営の効率化」「資産の健全化」などの経営内容の充実に努めております。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ151億円増加し、7,160億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ140億円増加し、5,727億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ3億円増加し、1,059億円となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度の経常収益は、有価証券売却益及び役員取引等収益等の増加により、前連結会計年度に比べ9億9千5百万円増加し、202億4千万円となりました。一方、経常費用は、経費が減少したものの、与信関連費用及び預金利息等の増加により、前連結会計年度に比べ3億8千3百万円増加し、160億4千6百万円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ6億1千2百万円増加し、41億5千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益で退職給付信託設定益を16億9千4百万円計上しましたが、当連結会計年度はこのような特殊要因がなかったことから、前連結会計年度に比べ3億6千1百万円減少し、22億1千7百万円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.24%となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、71億6百万円のプラスとなり、前年比88億9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び有形固定資産の取得等により、22億6百万円のマイナスとなり、前年比32億2千7百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億7百万円のマイナスとなり、前年比4千5百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べ42億9千3百万円増加し、751億4千4百万円となりました。

主要業務

■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
連結経常収益	百万円	19,192	18,491	20,480	19,209	20,204
連結経常利益	百万円	1,618	2,282	2,987	3,545	4,157
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,729	1,777	2,611	2,578	2,217
連結包括利益	百万円	2,757	5,090	1,442	4,937	435
連結純資産額	百万円	33,766	38,221	38,010	42,413	42,237
連結総資産額	百万円	695,511	712,437	729,860	756,972	772,726
連結ベースの1株当たり純資産額	円	229.96	285.35	283.01	337.84	335.80
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	円	31.02	19.24	29.78	29.46	25.05
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	15.81	10.50	16.02	15.37	12.68
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.80	8.58	8.71	8.48	8.24

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期
破綻先債権額	2,153	819
延滞債権額	25,680	27,985
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	10,548	7,578
合 計	38,382	36,384

- 【リスク管理債権】1.〔破綻先債権〕:元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 2.〔延滞債権〕:未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3.〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

連結貸借対照表

■資産の部 (単位：百万円)

科目	期別 平成27年3月末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)
現金預け金	79,014	80,916
商品有価証券	131	137
金銭の信託	492	458
有価証券	105,581	105,912
貸出金	558,711	572,720
外国為替	652	516
リース債権及びリース投資資産	1,590	1,686
その他資産	2,988	2,793
有形固定資産	12,630	12,621
建物	2,512	2,557
土地	9,090	8,906
リース資産	4	3
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	1,022	1,151
無形固定資産	487	507
ソフトウェア	432	409
リース資産	4	-
その他の無形固定資産	50	97
繰延税金資産	2,762	2,036
支払承諾見返	4,047	4,181
貸倒引当金	△ 12,081	△ 11,747
投資損失引当金	△ 36	△ 16
資産の部合計	756,972	772,726

■負債の部 (単位：百万円)

科目	期別 平成27年3月末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)
預金	700,904	716,082
コールマネー及び売渡手形	360	-
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,976	3,944
退職給付に係る負債	1,924	2,072
睡眠預金払戻損失引当金	346	334
偶発損失引当金	503	519
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,353
支払承諾	4,047	4,181
負債の部合計	714,558	730,488

■純資産の部 (単位：百万円)

科目	期別 平成27年3月末 (平成27年3月31日現在)	平成28年3月末 (平成28年3月31日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	9,280	11,023
自己株式	△ 143	△ 146
株主資本合計	34,612	36,351
その他有価証券評価差額金	5,626	4,044
土地再評価差額金	2,878	2,812
退職給付に係る調整累計額	△ 704	△ 970
その他の包括利益累計額合計	7,801	5,886
純資産の部合計	42,413	42,237
負債及び純資産の部合計	756,972	772,726

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年3月期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	平成28年3月期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
経 常 収 益	19,209	20,204
資 金 運 用 収 益	15,924	15,893
貸 出 金 利 息	13,244	13,353
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,397	1,376
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	15	0
預 け 金 利 息	42	65
そ の 他 の 受 入 利 息	1,224	1,097
役 務 取 引 等 収 益	2,095	2,300
そ の 他 業 務 収 益	357	529
そ の 他 経 常 収 益	832	1,481
金 銭 の 信 託 運 用 益	28	-
償 却 債 権 取 立 益	0	4
そ の 他 の 経 常 収 益	802	1,476
経 常 費 用	15,663	16,046
資 金 調 達 費 用	583	672
預 金 利 息	495	580
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1	0
借 用 金 利 息	0	0
社 債 利 息	67	67
そ の 他 の 支 払 利 息	18	23
役 務 取 引 等 費 用	1,940	1,975
そ の 他 業 務 費 用	44	152
営 業 経 費	11,569	10,937
そ の 他 経 常 費 用	1,524	2,308
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,001	1,429
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	31
そ の 他 の 経 常 費 用	523	847
経 常 利 益	3,545	4,157
特 別 利 益	1,695	19
固 定 資 産 処 分 益	0	19
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,694	-
特 別 損 失	313	93
固 定 資 産 処 分 損	12	14
減 損 損 失	300	78
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,927	4,084
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162	580
法 人 税 等 調 整 額	2,186	1,286
法 人 税 等 合 計	2,348	1,866
当 期 純 利 益	2,578	2,217
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	-	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,578	2,217

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年3月期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	平成28年3月期 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	2,578	2,217
そ の 他 の 包 括 利 益	2,358	△ 1,781
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,889	△ 1,582
土 地 再 評 価 差 額 金	154	66
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	315	△ 265
包 括 利 益	4,937	435
(内 訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	4,937	435
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	-	-

連結株主資本等変動計算書

■平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	16,601	8,874	7,076	△ 140	32,412
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	8,874	7,200	△ 140	32,536
当期変動額					
剰余金の配当			△ 654		△ 654
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578		2,578
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 0	2,079	△ 3	2,075
当期末残高	16,601	8,873	9,280	△ 143	34,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,737	2,880	△ 1,019	5,598	38,010
会計方針の変更による累積的影響額					124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,737	2,880	△ 1,019	5,598	38,134
当期変動額					
剰余金の配当					△ 654
親会社株主に帰属する当期純利益					2,578
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	△ 1	315	2,203	2,203
当期変動額合計	1,889	△ 1	315	2,203	4,278
当期末残高	5,626	2,878	△ 704	7,801	42,413

■平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	16,601	8,873	9,280	△ 143	34,612
当期変動額					
剰余金の配当			△ 608		△ 608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217		2,217
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△ 0	1,742	△ 2	1,739
当期末残高	16,601	8,873	11,023	△ 146	36,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,626	2,878	△ 704	7,801	42,413
当期変動額					
剰余金の配当					△ 608
親会社株主に帰属する当期純利益					2,217
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,582	△ 66	△ 265	△ 1,915	△ 1,915
当期変動額合計	△ 1,582	△ 66	△ 265	△ 1,915	△ 175
当期末残高	4,044	2,812	△ 970	5,886	42,237

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期
		〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,927	4,084
減価償却費		1,061	1,065
減損損失		300	78
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		△ 1,545	△ 334
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 83	△ 19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 309	△ 212
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		60	△ 12
偶発損失引当金の増減 (△)		31	16
資金運用収益		△ 15,924	△ 15,893
資金調達費用		583	672
有価証券関係損益 (△)		△ 649	△ 983
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		-	31
為替差損益 (△は益)		△ 53	△ 7
固定資産処分損益 (△は益)		12	△ 5
退職給付信託設定損益 (△は益)		△ 1,694	-
貸出金の純増 (△) 減		△ 17,989	△ 14,008
預金の純増減 (△)		25,508	15,178
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 0	△ 0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 3,053	2,391
コールローン等の純増 (△) 減		10,000	-
コールマネー等の純増減 (△)		154	△ 360
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		8	135
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 194	△ 95
資金運用による収入		15,771	15,886
資金調達による支出		△ 661	△ 544
その他		△ 122	180
小計		16,137	7,240
法人税等の支払額		△ 221	△ 180
法人税等の還付額		-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,915	7,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 24,587	△ 28,951
有価証券の売却による収入		6,364	9,453
有価証券の償還による収入		13,592	17,897
有形固定資産の取得による支出		△ 614	△ 723
有形固定資産の売却による収入		33	295
無形固定資産の取得による支出		△ 221	△ 178
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,433	△ 2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 648	△ 604
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 3
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 652	△ 607
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,831	4,293
現金及び現金同等物の期首残高		61,018	70,850
現金及び現金同等物の期末残高		70,850	75,144

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項**
 - (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
- 2.持分法の適用に関する事項**
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項**
該当ありません。
- 5.会計方針に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産項目法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする半導体関連の現金の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：19年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び貸倒懸念先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。破綻懸念先及び貸倒条件後償債を有する債務者で信用額が一定額以上の大口債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸倒条件後償債の実効利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下で資産査定部署が資産査定を実施しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能リスクを勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求を受けるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積りする損失を計上しております。
 - (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
 - (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式に基づき行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度に費用処理
 - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計士及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

■会計方針の変更

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用
〔企業結合に関する会計基準〕（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、〔連結財務諸表に関する会計基準〕（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び〔事業分離等に関する会計基準〕（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確度による取得原価の配分額の見直しを企業結合年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の追替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

■未適用の会計基準等

- 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）
(1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
(2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

■連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 14百万円
2.貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
破綻先償債額 819百万円
延滞償債額 27,985百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第86条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞償債額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
4.貸出金のうち貸出条件後償債額は次のとおりであります。
貸出条件後償債額 7,578百万円
なお、貸出条件後償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
5.破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件後償債額の合計額は次のとおりであります。
合計額 26,384百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,138百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 805百万円
有価証券
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 14,299百万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 18百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8.当座貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらに契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 39,385百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 31,726百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する各々の貸倒実績から算出した貸倒損失率に基づき、金銭債権の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後不定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.土地の再評価は「関連する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に定める法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に実行価格正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,838百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 7,617百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 638百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
12.社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 2,000百万円
13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 880百万円

■連結損益計算書関係

- 1.その他経常収益は、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,106百万円
2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,030百万円
退職給付費用 359百万円
3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 40百万円
貸出債権売却損 16百万円
株式等売却損 443百万円
偶発損失引当金繰入額 162百万円
4.営業利益の減少及び地価の低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
減損を認識した資産又は資産グループ及び債権毎の減損損失額は次のとおりであります。
鹿児島県内
- | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|-------|-------|
| 営業用店舗等 | 建物 | 9百万円 |
| 遊休資産等 | 土地、建物 | 69百万円 |
| 合計 | — | 78百万円 |
- （資産グループの概要及びグループिंगの方法）
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業用単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグループングしております。また、本部、コンピュータセンター、宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共同資産としております。連結子会社については、個社ごとにグループングしております。
（回収可能価額）
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

決算の状況 連結情報

■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 1,137百万円
組替調整額	△ 989百万円
税効果調整前	△ 2,126百万円
税効果額	540百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 1,582百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	- 100百万円
組替調整額	- 100百万円
税効果調整前	- 200百万円
税効果額	666百万円
土地再評価差額金	666百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 501百万円
組替調整額	141百万円
税効果調整前	△ 360百万円
税効果額	94百万円
退職給付に係る調整額	△ 266百万円
その他の包括利益合計	△ 1,781百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	-	-	80,964	
A種優先株式	30,000	-	-	30,000	
合計	110,964	-	-	110,964	
自己株式					
普通株式	428	20	1	448 (注) 1, 2	
合計	428	20	1	448	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	402	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	205	6.85	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	200	利益剰余金	6.67	平成28年3月31日	平成28年6月30日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預け金動定	80,916百万円
普通預け金	△ 5,484百万円
定期預け金	△ 8百万円
その他の預け金	△ 279百万円
現金及び現金同等物	75,144百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
主として、事務機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位: 百万円)
1年内	88
1年超	91
合計	180

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。

これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢 (クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金について、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの管理体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営層による「貸出合同審査会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審査・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びアウトライナー比率等によりモニタリングを行っているほか、月次ベースでALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、証券国際部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション・アット・リスク (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」「銀行金における預金」及び「社債」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、「VaR (バリュエーション・アット・リスク)」という手法を用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR判定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年) という手法により算定しております。

平成28年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は、全体で4,149百万円でありませぬ。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンティンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、経営企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通して、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	80,916	80,916	-
(2) 商品有価証券	-	-	-
(3) 売買目的有価証券	137	137	-
(4) 金銭の信託	458	458	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,251	1,259	7
その他の有価証券	103,537	103,537	-
(6) 貸出金	572,720	-	-
貸倒引当金 (*1)	△ 1,646	-	-
資産計	561,074	568,219	7,145
負債計	747,377	754,529	7,152
(7) 預金	716,082	716,588	505
負債計	716,082	716,588	505
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	5	5	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債券等の市場価格がない債券については、貸出と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② 預金

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成28年3月31日	14
関連会社株式 (*1)		
その他有価証券		
①非上場株式 (*1)		987
②組合出資金 (*2)		121
合計		1,123

(*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金のうち、組合出資者が非上場株主など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	69,349	-	-	-	-	-
有価証券	14,150	11,706	11,085	8,790	34,891	594
満期保有目的の債券	13	811	125	-	-	300
うち社債	13	811	125	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	300
その他の有価証券のうち満期があるもの	14,136	10,894	10,959	8,790	34,891	294
うち社債	12,031	7,048	8,481	4,235	21,445	-
地方債	100	200	200	-	9,017	-
社債	1,603	2,825	1,980	4,555	4,427	-
その他	401	819	296	-	-	294
貸出金 (*)	106,329	89,137	67,810	51,935	61,429	152,523
合計	189,829	100,843	78,996	60,726	96,220	153,118

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,805百万円、期間の定めのないもの1,749百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	596,939	106,440	12,701	-	-	-
合計	596,939	106,440	12,701	-	-	-

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。

本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,572		18,862	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,504		10,504	
うち、利益剰余金の額	10,817		9,109	
うち、自己株式の額 (△)	△ 146		△ 143	
うち、社外流出予定額 (△)	△ 602		△ 608	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,824		3,778	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,824		3,778	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,600		1,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,499		1,771	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	41,496		41,212	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△ 198	298	△ 95	381
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△ 198	298	△ 95	381
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	△ 12	19	△ 119	478
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△ 791	1,186	△ 637	2,551
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	△ 130	521
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	-	-	△ 130	521
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△ 1,002		△ 983	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,493		40,229	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	455,712		442,670	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,323		△ 6,990	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	298		381	
うち、繰延税金資産	19		478	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,640		△ 7,850	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	2,219		2,193	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,862		26,512	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	482,574		469,183	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.39		8.57	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年3月31日		平成27年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,748		19,004	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,475		10,475	
うち、利益剰余金の額	11,023		9,280	
うち、自己株式の額（△）	△ 146		△ 143	
うち、社外流出予定額（△）	△ 602		△ 608	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 388		△ 140	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 388		△ 140	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,822		3,771	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,822		3,771	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,600		1,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,499		1,771	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	41,283		41,206	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△ 203	304	△ 97	390
うち、のれん（のれん相当額を含む）に係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△ 203	304	△ 97	390
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	△ 14	21	△ 124	498
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△ 823	1,235	△ 649	2,598
特定項目に係る10パーセント基準超過額	△ 90	136	△ 203	815
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	△ 90	136	△ 203	815
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	△ 1,131		△ 1,075	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	40,151		40,130	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセット額の合計額	457,929		444,141	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,314		△ 6,981	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	304		390	
うち、繰延税金資産	21		478	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,640		△ 7,850	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	2,219		2,193	
CVAリスク相当額を8％で除した額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	28,937		28,561	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	486,867		472,702	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	8.24		8.48	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定性的な開示事項】

○ 連結の範囲 P49に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

平成26年度

自己資本調達手段	金額	引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000百万円	

平成27年度

自己資本調達手段	金額	引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000百万円	

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての従業員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行います。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）
- エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（平成28年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービス（S&P）」より変更）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、経営企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

○ **銀行勘定における銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要**

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。

また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ **銀行勘定における金利リスクに関する事項**

イ. **リスク管理の方針及び手続の概要**

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、市場リスク管理の担当部である証券国際部において、計量可能な市場リスクについては市場リスク量の計測やストレステスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行うとともに、これらを経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、銀行勘定全体の金利リスクについては、経営企画部リスク統括グループにおいて、預貸金勘定をより精緻な形で捉え、リスク量を計測しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

上記の体制の下、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

ロ. **銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要**

銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション（BPV）（注1）、ギャップ分析（注2）、バリュエーション・リスク（VaR）（注3）などの計測手法を用いて、リスク量を算定しております。

その他、ストレステストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

（注1）BPV……………金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）ギャップ分析……資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

（注3）VaR……………一定の確率の下における予想最大損失額

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
信用リスク（標準的手法）	442,670	455,712	17,706	18,228	444,141	457,929	17,765	18,317
我が国の政府関係機関	168	125	6	5	168	125	6	5
地方三公社向け	78	78	3	3	78	78	3	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,996	2,097	119	83	2,996	2,097	119	83
法人等向け	139,459	141,443	5,578	5,657	137,771	139,978	5,510	5,599
中小企業等向け及び個人向け	104,785	111,620	4,191	4,464	104,800	111,634	4,192	4,465
抵当権付住宅ローン	23,547	21,596	941	863	23,547	21,596	941	863
不動産取得等事業向け	122,268	133,401	4,890	5,336	122,268	133,401	4,890	5,336
三月以上延滞等	1,516	695	60	27	1,516	695	60	27
取立未済手形	21	21	0	0	21	21	0	0
信用保証協会等による保証付	2,849	2,881	113	115	2,849	2,881	113	115
出資等	5,531	5,296	221	211	5,497	5,239	219	209
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	37,253	34,235	1,490	1,369	40,431	37,959	1,617	1,518
オフ・バランス取引等	2,193	2,219	87	88	2,193	2,219	87	88
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,512	26,862	1,060	1,074	28,561	28,937	1,142	1,157
総所要自己資本額			18,767	19,302			18,908	19,474

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	659,170	673,316	660,998	675,518
うち貸出金	560,153	573,927	558,711	572,720
有価証券	98,436	100,863	98,460	100,887
デリバティブ	1	6	1	6
その他	-	-	-	-
合 計	757,608	774,186	759,460	776,413

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
内 国	754,444	772,386	3,549	2,033	756,296	774,613	3,549	2,033
外 国	3,163	1,800	-	-	3,163	1,800	-	-
地 域 別 計	757,608	774,186	3,549	2,033	759,460	776,413	3,549	2,033
製 造 業	28,577	26,999	198	102	28,577	26,999	198	102
農 業、 林 業	5,396	5,868	98	111	5,396	5,868	98	111
漁 業	3,830	3,485	1	1	3,830	3,485	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	16	18	1	0	16	18	1	0
建 設 業	39,751	39,515	975	580	39,751	39,515	975	580
電気・ガス・熱供給・水道業	5,431	9,528	-	-	5,431	9,528	-	-
情 報 通 信 業	1,731	1,659	-	-	1,731	1,659	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	11,866	11,434	6	8	12,842	12,410	6	8
卸 売 業、 小 売 業	58,716	58,184	1,243	384	58,716	58,184	1,243	384
金 融 業、 保 険 業	23,136	20,053	0	-	20,425	17,585	0	-
不動産業、物品賃貸業	144,698	150,677	233	213	144,698	150,677	233	213
その他の各種サービス業	110,858	112,246	371	418	111,152	112,532	371	418
国・地方公共団体	77,537	83,508	-	-	77,537	83,508	-	-
個 人	134,861	138,438	417	212	134,861	138,438	417	212
そ の 他	111,196	112,567	-	-	114,490	116,000	-	-
業 種 別 計	757,608	774,186	3,549	2,033	759,460	776,413	3,549	2,033
1 年 以 下	194,512	191,766			192,800	190,296		
1 年 超 3 年 以 下	31,375	35,401			31,375	35,401		
3 年 超 5 年 以 下	50,681	48,323			50,681	48,323		
5 年 超 7 年 以 下	47,029	45,203			47,029	45,203		
7 年 超 10 年 以 下	54,197	52,059			54,197	52,059		
10 年 超	289,893	308,549			290,164	308,812		
期間の定めのないもの	89,918	92,883			93,211	96,315		
残 存 期 間 別 合 計	757,608	774,186			759,460	776,413		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

平成27年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,027	△ 249	3,778	4,013	△ 242	3,771
個別貸倒引当金	9,364	△ 1,333	8,031	9,613	△ 1,302	8,310
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,392	△ 1,582	11,809	13,626	△ 1,545	12,081

平成28年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,778	△ 953	2,824	3,771	△ 948	2,822
個別貸倒引当金	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,809	△ 338	11,471	12,081	△ 334	11,747

平成27年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内	9,364	△ 1,333	8,031	9,613	△ 1,302	8,310
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	9,364	△ 1,333	8,031	9,613	△ 1,302	8,310
製 造 業	488	△ 55	433	499	△ 58	440
農 業、 林 業	156	△ 10	146	158	△ 12	146
漁 業	169	△ 13	156	169	△ 10	159
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△ 0	8	9	△ 0	8
建 設 業	2,557	△ 83	2,474	2,559	△ 82	2,476
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	0	0	-	0	0
運 輸 業、 郵 便 業	246	△ 45	200	389	△ 26	363
卸 売 業、 小 売 業	1,787	△ 415	1,372	1,788	△ 405	1,383
金 融 業、 保 険 業	308	△ 308	-	308	△ 308	-
不動産業、物品賃貸業	1,040	15	1,055	1,040	15	1,055
その他の各種サービス業	2,414	△ 385	2,029	2,505	△ 384	2,120
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	184	△ 29	154	184	△ 29	154
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	9,364	△ 1,333	8,031	9,613	△ 1,302	8,310

平成28年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国 内	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924
国 外	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924
製 造 業	433	△ 84	348	440	△ 91	349
農 業、 林 業	146	△ 31	115	146	△ 31	115
漁 業	156	77	233	159	77	236
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△ 0	8	8	△ 0	8
建 設 業	2,474	△ 413	2,060	2,476	△ 411	2,064
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	0	△ 0	-	0	△ 0	-
運 輸 業、 郵 便 業	200	△ 27	173	363	△ 15	347
卸 売 業、 小 売 業	1,372	942	2,315	1,383	933	2,317
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,055	77	1,133	1,055	77	1,133
その他の各種サービス業	2,029	126	2,155	2,120	127	2,248
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	154	△ 50	103	154	△ 50	103
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,031	615	8,647	8,310	613	8,924

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
0%	-	-	157,011	164,581	-	-	157,011	164,581
10%	-	-	35,275	35,825	-	-	35,275	35,825
20%	703	766	15,483	10,983	703	766	15,483	10,983
35%	-	-	67,791	62,313	-	-	67,791	62,313
50%	7,247	5,875	13	129	7,247	5,875	13	129
75%	-	-	141,168	150,122	-	-	141,168	150,122
100%	-	-	309,471	320,652	-	-	310,956	322,481
150%	-	225	1,636	1,338	-	225	1,636	1,338
250%	-	-	1,843	1,841	-	-	1,743	1,997
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,951	6,867	729,694	747,788	7,951	6,867	731,079	749,774

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	20,644	20,692	20,644	20,692
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	43,426	41,510	43,426	41,510

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポーチャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポーチャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポーチャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
グロス再構築コストの額	1	6	1	6
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1	6	1	6
派生商品取引	1	6	1	6
外国為替関連取引	1	6	1	6
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
売却損益額	340	662	340	662
償却額	2	40	2	40

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	7,744	5,621	7,744	5,621

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成27年3月31日		平成28年3月31日		平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	11,159	11,159	7,003	7,003	11,160	11,160	7,005	7,005
上記に該当しない出資等	1,016	1,016	1,014	1,014	1,003	1,003	1,001	1,001
合 計	12,175	12,175	8,017	8,017	12,164	12,164	8,007	8,007

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	732	701

<前提条件>

当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～平成28年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	-

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く社外役員)	8	170	143	143	-	-	27	-	6	20	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …… 15
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 32
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …… 19
5. 営業所の名称・所在地 …… 16～17

〔主要な業務の内容〕 …… 14

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …… 7～9
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 25

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

1. 業務粗利益・業務粗利益率 …… 34
2. 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …… 34
3. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 36
総資金利鞘 …… 30
4. 受取利息・支払利息の増減 …… 37
5. 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 30
6. 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …… 30

〈預金に関する指標〉

1. 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 26
2. 定期預金の残存期間別残高 …… 26

〈貸出金に関する指標〉

1. 貸出金の平均残高 …… 27
2. 貸出金の残存期間別残高 …… 27
3. 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 28
4. 貸出金の用途別残高 …… 27
5. 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 28
6. 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 27
7. 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
8. 預貸率 …… 30

〈有価証券に関する指標〉

1. 商品有価証券の平均残高 …… 38
2. 有価証券の残存期間別残高 …… 38
3. 有価証券の平均残高 …… 38
4. 預証率 …… 30

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …… 3
2. 法令遵守の体制 …… 2
3. 金融ADR制度 …… 3
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 5～6

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 …… 20～22
2. リスク管理債権 …… 29
3. 自己資本の充実の状況 …… 51～58
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 …… 38～42
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …… 29
6. 貸出金償却 …… 29
7. 監査状況 …… 19

〔報酬等に関する事項〕 …… 59

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …… 43
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …… 43

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …… 43
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 44

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 …… 45～47
2. リスク管理債権 …… 44
3. 自己資本の充実の状況 …… 51～58
4. セグメント情報 …… 48
5. 監査状況 …… 19

〔報酬等に関する事項〕 …… 59